

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：E-1-1		
事業名：低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		
事業費：総額 42,266 千円 国費 31,699 千円		
事業期間：平成 24 年度～平成 28 年度		
事業目的：公共下水道区域を除くその他の地域を対象に、住宅再建に係る浄化槽整備をする世帯に対し、費用を助成する。		
事業地区：亘理町全域		
事業結果 復興交付金事業費 42,266 千円 (単独費込 63,663 千円)		
＜平成 24 年度＞		
・設置整備事業費	1,492 千円	
設置基数 4 基	内訳：5 人槽 2 基	664 千円、7 人槽 2 基 828 千円
＜平成 25 年度＞		
・設置整備事業費	15,050 千円	
設置基数 39 基	内訳：5 人槽 15 基	4,980 千円、7 人槽 23 基 9,522 千円
	10 人槽 1 基	548 千円
＜平成 26 年度＞		
・設置整備事業費	12,398 千円	
設置基数 32 基	内訳：5 人槽 12 基	3,984 千円、7 人槽 19 基 7,866 千円
	10 人槽 1 基	548 千円
＜平成 27 年度＞		
・設置整備事業費	12,580 千円	
設置基数 32 基	内訳：5 人槽 8 基	2,656 千円、7 人槽 20 基 8,280 千円
	10 人槽 3 基	1,644 千円
＜平成 28 年度＞		
・設置整備事業費	746 千円	
設置基数 2 基	内訳：5 人槽 1 基	332 千円、7 人槽 1 基 414 千円
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
○浄化槽が整備されたことにより、河川、海水の水質保全が行われるとともに、快適な生活環境づくりに寄与された。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価		
○交付要綱（東日本大震災復興交付金交付要綱及び亘理町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱）に基づき算定しており、事業費は妥当である。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
その他（補助交付事務）	平成24年4月～平成29年3月	平成24年4月～平成29年3月
⇒ 想定した事業期間内に完了しており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局		
亘理町上下水道課施設班 電話番号：0223-34-0515		